



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 18 日

上 場 会 社 名 株式会社 コジマ

コード番号 7513

URL <http://www.kojima.net>

上場取引所 東

本社所在都道府県

栃木県

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 小島 章利

TEL (028) 621 - 0001

問合せ先責任者 役 職 名 経 理 本 部 長

氏 名 尾花 英行

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 18 日

中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 17 日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績 平成 17 年 4 月 1 日 ～ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1)経営成績 百万円未満切捨て)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17 年 9 月中間期	243,924 △ 0.2	△ 1,674 -	3,174 4.7
16 年 9 月中間期	244,455 3.5	△ 1,238 -	3,032 158.3
17 年 3 月期	490,005	△ 3,735	5,783

	中間(当期)純利益	1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円 %	円 銭
17 年 9 月中間期	△ 4,907 -	△ 126.12
16 年 9 月中間期	1,515 -	38.95
17 年 3 月期	1,964	50.49

(注)①期中平均株式数 17 年 9 月中間期 38,912,282 株 16 年 9 月中間期 38,910,026 株 17 年 3 月期 38,910,088 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1 株 当 たり 中 間 配 当 金	1 株 当 たり 年 間 配 当 金
	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	6.50	—
16 年 9 月中間期	6.50	—
17 年 3 月期	—	17.50

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	197,846	61,629	31.2	1,583.81
16 年 9 月中間期	205,796	66,581	32.4	1,711.16
17 年 3 月期	214,539	66,855	31.2	1,718.10

(注)①期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 38,912,282 株 16 年 9 月中間期 38,910,026 株 17 年 3 月期 38,912,282 株

②期末自己株式数 17 年 9 月中間期 434 株 16 年 9 月中間期 294 株 17 年 3 月期 434 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ～ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	503,400	6,700	△ 3,650	10.00	16.50

参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) △ 93 円 80 銭

※上記の予想は、本資料の作成時点において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の実績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成16年 9 月30日)			当中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金	※ 2	24,677			16,382			26,128		
2. 受取手形		192			210			260		
3. 売掛金		6,824			7,485			8,539		
4. 有価証券		6,000			—			—		
5. たな卸資産		61,636			67,245			67,955		
6. 繰延税金資産		1,022			764			1,394		
7. その他		6,792			7,499			7,464		
8. 貸倒引当金		△92			△80			△113		
流動資産合計			107,053	52.0		99,506	50.3		111,630	52.0
II 固定資産										
(1) 有形固定資産	※ 1									
1. 建物	※ 2	45,504			42,460			47,977		
2. 土地	※ 2	18,522			19,090			20,445		
3. その他		5,567			5,981			5,409		
有形固定資産合計		69,594			67,532			73,832		
(2) 無形固定資産		801			864			820		
(3) 投資その他の資産										
1. 投資有価証券	※ 2	752			1,047			866		
2. 長期差入保証金	※ 2	21,670			21,873			21,951		
3. 繰延税金資産		744			1,935			1,012		
4. その他		5,224			5,132			4,472		
5. 貸倒引当金		△46			△46			△46		
投資その他の資産合計		28,346			29,943			28,256		
固定資産合計			98,742	48.0		98,339	49.7		102,909	48.0
資産合計			205,796	100.0		197,846	100.0		214,539	100.0

		前中間会計期間末 (平成16年 9 月30日)			当中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金		32,739			36,794			43,884		
2. 1年以内返済予定長期借入金	※ 2	21,804			31,561			27,217		
3. 1年以内償還予定の社債		200			200			200		
4. 1年以内償還予定の転換社債		10,000			—			—		
5. 未払法人税等		1,580			995			2,652		
6. その他	※ 3	9,252			8,508			11,466		
流動負債合計			75,576	36.7		78,059	39.4		85,421	39.8
II 固定負債										
1. 社債		400			200			300		
2. 新株予約権付社債		6,000			6,000			6,000		
3. 長期借入金	※ 2	54,665			48,570			52,888		
4. ポイント引当金		1,181			1,805			1,515		
5. 役員退職慰労引当金		193			188			205		
6. その他		1,197			1,392			1,352		
固定負債合計			63,638	30.9		58,156	29.4		62,262	29.0
負債合計			139,214	67.6		136,216	68.8		147,684	68.8
(資本の部)										
I 資本金	※ 5		18,914	9.2		18,916	9.6		18,916	8.8
II 資本剰余金										
資本準備金		20,938			20,940			20,940		
資本剰余金合計			20,938	10.2		20,940	10.6		20,940	9.8
III 利益剰余金										
1. 利益準備金		670			670			670		
2. 任意積立金		24,000			24,000			24,000		
3. 中間(当期)未処分利益又は中間未処理損失(△)		1,972			△3,167			2,167		
利益剰余金合計			26,642	13.0		21,502	10.9		26,837	12.5
IV その他有価証券評価差額金			86	0.0		271	0.1		161	0.1
V 自己株式			△0	△0.0		△0	△0.0		△0	△0.0
資本合計			66,581	32.4		61,629	31.2		66,855	31.2
負債資本合計			205,796	100.0		197,846	100.0		214,539	100.0

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 売上高			244,455	100.0		243,924	100.0
II 売上原価			204,490	83.7		203,035	83.2
売上総利益			39,965	16.3		40,889	16.8
III 販売費及び一般管理費	※5		41,203	16.8		42,564	17.5
営業損失			1,238	△0.5		1,674	△0.7
IV 営業外収益	※1		4,987	2.0		5,546	2.3
V 営業外費用	※2		716	0.3		696	0.3
経常利益			3,032	1.2		3,174	1.3
VI 特別利益	※3		5	0.0		638	0.3
VII 特別損失	※4,6		266	0.1		8,224	3.4
税引前中間（当期） 純利益又は中間純損 失（△）			2,772	1.1		△4,410	△1.8
法人税、住民税及び 事業税		1,434			865		2,972
法人税等調整額		△178	1,256	0.5	△368	496	0.2
中間（当期）純利益 又は中間純損失 （△）			1,515	0.6		△4,907	△2.0
前期繰越利益			456			1,739	456
中間配当額			—			—	252
中間（当期）未処分 利益又は中間未処理 損失（△）			1,972			△3,167	2,167

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 ② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 (2) たな卸資産 ① 商品 総平均法による原価法によっております。 ② 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。	1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 子会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 ① 商品 同左 ② 貯蔵品 同左	1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 子会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 ① 商品 同左 ② 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。 その他 定額法によっております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左 その他 同左	2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左 その他 同左

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 長期前払費用 定額法によっております。	(3) 長期前払費用 同左	(3) 長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	3. —————	3. 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当中間会計期間末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（481百万円）については、15年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理を行っております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) ポイント引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当期末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（481百万円）については、15年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理を行っております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5. リース取引の処理方法 同左	5. リース取引の処理方法 同左

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・金利スワップ ヘッジ対象・・借入金 (3) ヘッジ方針 金利の変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価については明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。	6. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	6. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純損失は、8,006百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	—————

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の処理方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2 月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割152百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。	—————	(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の処理方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2 月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割301百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 百万円 30,656	※1 有形固定資産の減価償却累計額 百万円 33,649	※1 有形固定資産の減価償却累計額 百万円 32,125
※2 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 百万円 預金 150 建物 4,642 土地 11,596 投資有価証券 44 長期差入保証金 372 合計 16,806	※2 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 百万円 建物 3,664 土地 9,512 投資有価証券 69 合計 13,246	※2 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 百万円 預金 150 建物 4,476 土地 11,463 投資有価証券 57 長期差入保証金 355 合計 16,503
(2) 上記に対応する債務 百万円 1年以内返済予定長期借入金 14,752 長期借入金 26,879 合計 41,632	(2) 上記に対応する債務 百万円 1年以内返済予定長期借入金 11,928 長期借入金 11,939 合計 23,867	(2) 上記に対応する債務 百万円 1年以内返済予定長期借入金 16,623 長期借入金 25,321 合計 41,945
※3 消費税等の表示方法 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 4 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 百万円 貸出コミットメントの総額 20,000 借入実行残高 — 差引額 20,000	※3 消費税等の表示方法 同左 4 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 百万円 貸出コミットメントの総額 10,000 借入実行残高 — 差引額 10,000	3 4 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 百万円 貸出コミットメントの総額 20,000 借入実行残高 — 差引額 20,000
5	5	※5 当事業年度中の発行済株式数の増加 発行形態 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使 発行株式数 2,396株 発行価格 1株につき 1,669円 資本組入額 2,000,660円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																			
※ 1 営業外収益のうち主要なもの 百万円 受取利息及び配当金 60 販促協賛金 4,813	※ 1 営業外収益のうち主要なもの 百万円 受取利息及び配当金 67 販促協賛金 5,285	※ 1 営業外収益のうち主要なもの 百万円 受取利息及び配当金 153 販促協賛金 10,612																			
※ 2 営業外費用のうち主要なもの 百万円 支払利息 579	※ 2 営業外費用のうち主要なもの 百万円 支払利息 606	※ 2 営業外費用のうち主要なもの 百万円 支払利息 1,150																			
※ 3 特別利益のうち主要なもの 百万円 貸倒引当金戻入額 5	※ 3 特別利益のうち主要なもの 百万円 固定資産売却益 606 貸倒引当金戻入額 32	※ 3 特別利益のうち主要なもの 百万円 投資有価証券清算益 11																			
※ 4 特別損失のうち主要なもの 百万円 投資有価証券評価損 9 固定資産売却損 0 固定資産除却損 227 退店関連損失 29	※ 4 特別損失のうち主要なもの 百万円 投資有価証券評価損 3 固定資産除却損 126 減損損失 8,006 退店関連損失 87	※ 4 特別損失のうち主要なもの 百万円 投資有価証券評価損 9 関係会社株式評価損 373 固定資産売却損 63 固定資産除却損 856 退店関連損失 380																			
※ 5 減価償却実施額 百万円 有形固定資産 2,296 無形固定資産 11	※ 5 減価償却実施額 百万円 有形固定資産 2,229 無形固定資産 20	※ 5 減価償却実施額 百万円 有形固定資産 4,804 無形固定資産 31																			
6	※ 6 当中間会計期間において、当社は以下の 資産グループについて減損損失を計上し ております。 <table><tr><td>用途</td><td>種類</td><td>場所</td></tr><tr><td>営業店舗</td><td>建物、土地、 その他</td><td>札幌本店（札幌市北 区）他62物件</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>建物、土地、 その他</td><td>閉鎖店他 9 物件</td></tr></table> 当社は、営業店舗及び遊休資産について個 別物件ごとにグルーピングしております。 当社の属する家電販売業界における近年の 企業間価格競争の激化により、一部の営業店 舗の損益が悪化しております。当社は競争力 のある店舗作りに取り組み、また、効率的な店 舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施 しておりますが、収益性が著しく低下した営 業店舗及び主として統廃合により閉鎖した店 舗物件からなる遊休資産について、帳簿価額 を回収可能価額まで減損し、当該減少額8,006 百万円を減損損失として特別損失に計上して おります。なお、主な固定資産の種類ごとの 減損損失の内訳は以下のとおりです。 <table><tr><td>固定資産の種類</td><td>減損損失の金額（単 位：百万円）</td></tr><tr><td>建物</td><td>5,162</td></tr><tr><td>土地</td><td>2,436</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>49</td></tr><tr><td>その他</td><td>358</td></tr></table>	用途	種類	場所	営業店舗	建物、土地、 その他	札幌本店（札幌市北 区）他62物件	遊休資産	建物、土地、 その他	閉鎖店他 9 物件	固定資産の種類	減損損失の金額（単 位：百万円）	建物	5,162	土地	2,436	無形固定資産	49	その他	358	6
用途	種類	場所																			
営業店舗	建物、土地、 その他	札幌本店（札幌市北 区）他62物件																			
遊休資産	建物、土地、 その他	閉鎖店他 9 物件																			
固定資産の種類	減損損失の金額（単 位：百万円）																				
建物	5,162																				
土地	2,436																				
無形固定資産	49																				
その他	358																				

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	当社は、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、主として路線価を基礎として算定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。	

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																																																																	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																	
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>中間期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>3,428</td><td>347</td><td>3,081</td></tr><tr><td>その他の有形固定資産</td><td>6,214</td><td>2,062</td><td>4,152</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>307</td><td>198</td><td>108</td></tr><tr><td>合計</td><td>9,950</td><td>2,608</td><td>7,342</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	3,428	347	3,081	その他の有形固定資産	6,214	2,062	4,152	無形固定資産	307	198	108	合計	9,950	2,608	7,342	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th><th>中間期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>3,120</td><td>408</td><td>27</td><td>2,685</td></tr><tr><td>その他の有形固定資産</td><td>6,864</td><td>3,012</td><td>30</td><td>3,821</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>606</td><td>304</td><td>－</td><td>302</td></tr><tr><td>合計</td><td>10,592</td><td>3,725</td><td>58</td><td>6,808</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	3,120	408	27	2,685	その他の有形固定資産	6,864	3,012	30	3,821	無形固定資産	606	304	－	302	合計	10,592	3,725	58	6,808	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>3,102</td><td>322</td><td>2,780</td></tr><tr><td>その他の有形固定資産</td><td>6,748</td><td>2,493</td><td>4,254</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>606</td><td>243</td><td>363</td></tr><tr><td>合計</td><td>10,457</td><td>3,059</td><td>7,398</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	3,102	322	2,780	その他の有形固定資産	6,748	2,493	4,254	無形固定資産	606	243	363	合計	10,457	3,059	7,398
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																
建物	3,428	347	3,081																																																																
その他の有形固定資産	6,214	2,062	4,152																																																																
無形固定資産	307	198	108																																																																
合計	9,950	2,608	7,342																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																															
建物	3,120	408	27	2,685																																																															
その他の有形固定資産	6,864	3,012	30	3,821																																																															
無形固定資産	606	304	－	302																																																															
合計	10,592	3,725	58	6,808																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																
建物	3,102	322	2,780																																																																
その他の有形固定資産	6,748	2,493	4,254																																																																
無形固定資産	606	243	363																																																																
合計	10,457	3,059	7,398																																																																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、前中間会計期間まで、支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため前事業年度から原則的方法による表示に変更しております。 なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。 <table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th><th>中間期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>4,148</td><td>626</td><td>31</td><td>3,490</td></tr><tr><td>その他の有形固定資産</td><td>7,257</td><td>3,187</td><td>33</td><td>4,036</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>627</td><td>313</td><td>－</td><td>314</td></tr><tr><td>合計</td><td>12,033</td><td>4,127</td><td>64</td><td>7,841</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	4,148	626	31	3,490	その他の有形固定資産	7,257	3,187	33	4,036	無形固定資産	627	313	－	314	合計	12,033	4,127	64	7,841	(注) 取得価額相当額は、従来、支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため当事業年度から原則的方法による表示に変更しております。 なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。 <table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>4,196</td><td>486</td><td>3,709</td></tr><tr><td>その他の有形固定資産</td><td>7,109</td><td>2,619</td><td>4,489</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>627</td><td>251</td><td>376</td></tr><tr><td>合計</td><td>11,933</td><td>3,357</td><td>8,576</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	4,196	486	3,709	その他の有形固定資産	7,109	2,619	4,489	無形固定資産	627	251	376	合計	11,933	3,357	8,576																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																															
建物	4,148	626	31	3,490																																																															
その他の有形固定資産	7,257	3,187	33	4,036																																																															
無形固定資産	627	313	－	314																																																															
合計	12,033	4,127	64	7,841																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																
建物	4,196	486	3,709																																																																
その他の有形固定資産	7,109	2,619	4,489																																																																
無形固定資産	627	251	376																																																																
合計	11,933	3,357	8,576																																																																

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等
百万円	百万円	百万円
1年以内 1,361	1年以内 1,450	1年以内 1,431
1年超 5,980	1年超 5,543	1年超 6,079
合計 7,342	合計 6,994	合計 7,510
	リース資産減損 勘定の残高 56	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額等は、前中間会計期間まで、支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため前事業年度から原則的方法による表示に変更しております。 なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、従来、支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため当事業年度から原則的方法による表示に変更しております。 なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。
	百万円	百万円
	1年以内 1,636	1年以内 1,634
	1年超 6,269	1年超 6,942
	合計 7,906	合計 8,576
	リース資産減損 勘定の残高 63	
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
百万円	百万円	百万円
支払リース料 656	支払リース料 825	支払リース料 1,414
減価償却費相当額 656	リース資産減損勘定の取崩額 3	減価償却費相当額 1,268
	減価償却費相当額 736	支払利息相当額 189
	支払利息相当額 102	
	減損損失 60	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とした定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法	同左
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。	リース期間を耐用年数とした定額法によっております。 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。	
	利息相当額の算定方法	
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
百万円	百万円	百万円
1年以内 0	1年以内 192	1年以内 0
1年超 2	1年超 3,649	1年超 2
合計 3	合計 3,842	合計 2

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。